

幼児の社会性の発達に関する研究(Ⅱ)

一 幼児総合精神検査およびソシオメトリック・テストの結果を中心として一

- 1) 研究の目的
- 2) 研究の意義
- 3) 研究の目的
- 4) 研究の目的
- 5) 研究の目的
- 6) 研究の目的
- 7) 研究の目的
- 8) 研究の目的
- 9) 研究の目的
- 10) 研究の目的
- 11) 研究の目的
- 12) 研究の目的
- 13) 研究の目的
- 14) 研究の目的
- 15) 研究の目的
- 16) 研究の目的
- 17) 研究の目的
- 18) 研究の目的
- 19) 研究の目的
- 20) 研究の目的
- 21) 研究の目的
- 22) 研究の目的
- 23) 研究の目的
- 24) 研究の目的
- 25) 研究の目的
- 26) 研究の目的
- 27) 研究の目的
- 28) 研究の目的
- 29) 研究の目的
- 30) 研究の目的
- 31) 研究の目的
- 32) 研究の目的
- 33) 研究の目的
- 34) 研究の目的
- 35) 研究の目的
- 36) 研究の目的
- 37) 研究の目的
- 38) 研究の目的
- 39) 研究の目的
- 40) 研究の目的
- 41) 研究の目的
- 42) 研究の目的
- 43) 研究の目的
- 44) 研究の目的
- 45) 研究の目的
- 46) 研究の目的
- 47) 研究の目的
- 48) 研究の目的
- 49) 研究の目的
- 50) 研究の目的
- 51) 研究の目的
- 52) 研究の目的
- 53) 研究の目的
- 54) 研究の目的
- 55) 研究の目的
- 56) 研究の目的
- 57) 研究の目的
- 58) 研究の目的
- 59) 研究の目的
- 60) 研究の目的
- 61) 研究の目的
- 62) 研究の目的
- 63) 研究の目的
- 64) 研究の目的
- 65) 研究の目的
- 66) 研究の目的
- 67) 研究の目的
- 68) 研究の目的
- 69) 研究の目的
- 70) 研究の目的
- 71) 研究の目的
- 72) 研究の目的
- 73) 研究の目的
- 74) 研究の目的
- 75) 研究の目的
- 76) 研究の目的
- 77) 研究の目的
- 78) 研究の目的
- 79) 研究の目的
- 80) 研究の目的
- 81) 研究の目的
- 82) 研究の目的
- 83) 研究の目的
- 84) 研究の目的
- 85) 研究の目的
- 86) 研究の目的
- 87) 研究の目的
- 88) 研究の目的
- 89) 研究の目的
- 90) 研究の目的
- 91) 研究の目的
- 92) 研究の目的
- 93) 研究の目的
- 94) 研究の目的
- 95) 研究の目的
- 96) 研究の目的
- 97) 研究の目的
- 98) 研究の目的
- 99) 研究の目的
- 100) 研究の目的

目 次

はじめに	1
I 研究目的	1
II 研究内容与方法	2
1 社会性についての基本的な考え方	2
2 研究仮説	3
3 研究方法	3
1) 検査測定と研究手順	3
2) 実施の手続と対象	4
3) 実施期間	4
4) 研究計画	4
III 研究結果とその考察	5
1 幼児総合精神検査の結果にみられる幼児の1年間の発達	5
1) 生活年齢の増加に対する精神年齢および社会年齢の増加	5
2) 第1年次と第2年次の検査結果の分布と平均および相関	6
3) 知能偏差値, 社会的生活能力指数, 社会点相互の相関	8
4) 2回の検査結果による知能偏差値および社会的生活能力指数の変動	8
5) 社会的生活能力と言語能力の発達と関連	10
6) まとめ	11
2 ソシオメトリック・テストをとおしてみた幼児集団の構造と交友関係の傾向	12
1) 幼児集団にみられる傾向	12
2) 幼児の交友関係にみられる傾向	16
3) まとめ	21
3 ソシオメトリック・テストの結果と幼児総合精神検査の結果との関連	21
1) 社会測定的地位と知能偏差値, 社会的生活能力指数および社会点との相関	21
2) 社会測定的地位階層別にみた幼児の人格発達の傾向	22
3) まとめ	23
4 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点	23
1) 社会性の劣る幼児の1年間の変動	23
2) 社会性の劣る幼児の人格の特徴	24
3) 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点	25
4) まとめ	26
む す び	26
参考文献	28

は じ め に

この研究は、幼児の社会性の発達に関する第2年次の研究内容をまとめたものである。第1年次の研究においては、幼稚園・保育園の園児とその保護者を対象に、前者に対しては個人別検査法による幼児総合精神検査を実施し、後者に対しては質問紙法による親子関係診断テスト、および、社会成熟度診断検査を実施して、4～5歳児の成長発達の様相を、社会性の側面に焦点をあてながら究明することに努めた。この研究の当初からのねらいが、同一の幼児を縦断的に調査して、幼児の社会性がどのように発達し、その人格の統合がどのように行なわれるものであるかを、ひとりひとりの幼児をみつめて追究するということにあったため、第1年次の研究結果は、この目的を達するための基礎資料を得たにすぎなかった。しかし、第1年次の研究結果から知り得たものは、実に意味深いものがあつた。

長い成長期のいまだ初期の段階にあり、人間としての成熟した人格にはほど遠い未分化な存在である幼児であるが、その幼児の段階において、すでにひとりひとりが異なった個有の存在であるということに改めて認識させられたことである。研究の結果からは、幼児の全人格的、および、社会性の発達に非常な個人差のあることが見いだされ、個人差の原因としては、それぞれの幼児のもって生まれた能力や性格の傾向、あるいは、そのおかれた環境条件の違いなどが推察されたが、50余名の幼児ひとりひとりに接して、発達や能力に違いはあっても、それぞれに固有の芽を内にひそめて生きる、かけがえのない存在であることを実感したのである。

幼児の教育は、まず、幼児のありのままの姿を理解することから出発しなければならないと思う。理想の幼児像や教育の目標にのみ目を奪われて、今ここに生きている幼児を顧みないならば、教育は空転するのみであろう。ひとりひとりの幼児の現在ある姿を理解する — そこから、幼児の個性の芽も見いだせるであろうし、発達途上のひずみも発見できるであろう。そして、それに応じた教育の方法がくふうされてくるものと考えらる。

このような趣旨や願いをこめて、第1年次にひきつづいて第2年次の研究をすすめたのであるが、第2年次においては、主として第1年次と同一の幼児を対象に、幼児総合精神検査を実施して、その成長発達のあとをたどるとともに、更に、ソシオメトリック・テスト (Sociometric Test) を実施して、幼児集団の内面構造や交友関係の傾向、および、幼児の集団生活における適応状況を知ること努めた。すなわち、個々の幼児の1年間の発達の様相とその幼児の集団における関係をは握し、幼児の理解をいっそう深めようと意図したものである。この研究によって、幼児の健全な人格 (パーソナリティ Personality) 形成をめざす教育の手がかりの一端が得られれば幸いと考えるのである。

I 研 究 目 的

幼児の社会性の発達を幼児の人格形成の一環と考え、その発達の様相と両者の関連を究明する。

第2年次における具体的な研究目標は、次のとおりである。

- 1) 幼児の社会性および知能の1年間の発達状態を観察し、その関連について考察する。
- 2) 幼児集団の内面構造と幼児の交友関係の傾向をさぐり、幼児の集団における適応状況を知る手がかりを得る。
- 3) 幼児の集団適応と社会性および知能との関連について検討する。
- 4) 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点について考察する。

Ⅱ 研究内容と方法

1 社会性についての基本的な考え方

この研究の主題である社会性ということ、どのような内容として考えるかについては、第1年次の研究紀要(第50集)において述べたのであるが、いま一度それを確かめる意味でその概要を述べ、社会性についての基本的な考え方を明らかにしておきたい。

社会性の意味としては、個人の社会的行動特徴とか、人間関係で示すところの行動特徴などと一般的にいわれているが、もっと広く道徳性を含めていう場合もある。しかし、発達の観点から意味づけられる場合には、単なる一般的な社会的行動をさすより、むしろ、その年齢までに、その人の行動体系のうちに体制化され、内在化されているところの社会的習慣群、あるいは、社会的態度の全体がどのような状態であるかを問題にしていることが多い。ここでいう社会的習慣群、あるいは、社会的態度は、社会生活の中から獲得される後天的なもので、換言すれば、人と人との交流をとおして習得される性質のものである。そして、そのことによって人間らしい特性が備わっていくものであると考えられる。したがって、社会性ということは、幼児のおかれた社会的文化的環境の影響を受けて、具体的にいえば、それに基盤をおく対人関係や集団生活をとおして習得されていく社会的習慣群、人格的な特性、社会的な態度を含めた全体をさすことになる。このような意味では、社会性ということは、幼児の人格を構成する概念のうちに包まれてしまうことになる。

次に、観点をかえて人格の形成過程を中心に考えると、人格はそのおかれた社会的環境に密接に関連して発展するものであるといわれ、人格とその社会的側面との関連性、および、その重要性が示唆されるのである。人がある時代、ある社会、ある集団のうちで生まれ、養われ、そして生活しているかぎり、その人の人格はその人だけで独立したものとしてあるのではなく、その生活場面、特に社会的環境のあり方にかかわりをもってつくられていく。すなわち、家庭や社会の感じ方、考え方、行動の様式を自己の行動体系のうちにとりいれてくるのが普通である。しかも、人格の高い統一をなしているといわれる自我でさえ、このような意味で、同様な経路をたどり発展してくるものと考えられる。人格が統合分化されていく過程を、次のスタグナー(Stagner, R.)があげたような系列に分けて考えることもできよう。

① 反応……個々の刺激に対する個々の反応がおこる、② 習慣……くりかえされた反応が統一されたまとまりとしての習慣になる、③ 人格特性……これらの習慣が互いに関連しあい統合されて、行動傾向のまとまりとしての特性になる、④ 自我……このような各特性が環境に対して個人的な適応の型を示すが、それが自我によって統一され、その人固有の人格になる。このような系列は、社会的環境との

関連を抜きにしては考えられず、したがって、社会性とよばれるものの内容は、このような人格統合の各水準と関連していると考えられる。このことは、社会性が、人格の全体構造と有機的な関連をもつことを意味しているといえよう。

さらに、社会性を具体的にとらえるという観点で考えると、社会性ということ、個人がその社会生活に参加するために必要とする能力、あるいは、行動特徴とみなし、現実の社会生活の立場から考察することができる。たとえば、ドル (Doll, E. A.) の作成した社会的成熟検査の大項目がこれにあたる。こうした社会的能力、あるいは、生活能力といわれるものが、社会性の一面をつくりあげる具体的内容になるのであるが、能力的なものをもっと広く考えれば、運動能力、知的能力、意志の強さなども関係してくるであろう。

このように考えてくると、社会性という概念は、幼児が適応するために働かすいろいろな心的機能を総括したものに与えられた名称であるということになり、社会性の意味をつきつめていこうとすれば、結局、本来、社会的存在である人間の本性、あるいは、人格を追究していくことになると思われる。

なお、社会性発達の方向については、社会性を構成する三つの因子によって、次のように示される。(矢吹四郎氏による)

自立性 (依存 → 独立) → 協力性 (利己的 → 利他的) → 自律性 (被影響性 → 自己指向)
そして、幼児期において問題とされなければならないのは、自立性と協力性についてである。

この研究の主題に取りあげた社会性は、以上のような考え方に基礎をおくのであるが、ここで具体的にとらえようとした社会性の内容は、一つには自立性の次元に属する社会的な生活能力で、二つには協力性の次元に属する対人態度、および、集団適応についてである。

2 研究 仮 説

上述のような基本的な考え方にたって、研究目的を達するため、次のような仮説を設定した。

- 1) 発達の未分化な幼児にあっては、人格の全体的な反応と社会性の側面における反応とは関連性があるものと思われる。人格の主要な側面をなす知能と社会性についても同様であろう。
- 2) 幼児の集団適応と人格の発達 (主として社会性および知能の側面における) との間には、何らかの関連がみられるであろう。
- 3) 社会性の劣る幼児においては、人格形成上に能力や適応に関する問題点が存在するであろう。

3 研 究 方 法

1) 検査測定と研究手順

仮説 1) については、幼児総合精神検査 (牛島義友 星美智子共著) を実施し、その結果から得られる知能偏差値 (S.S.), 社会的な生活能力指数 (S.Q.), および、社会点 (対人態度の評定得点) を用いて検討する。また、場合によっては、この検査の下位検査項目得点 (言語能力の指標として) を用いる。

仮説 2) については、ソシオメトリック・テストを実施し、その結果から求められる社会測定的地位得点 (S.S.S.), および、社会測定的地位階層を用いて、幼児総合精神検査の結果との関連を検討する。

仮説 3) については、幼児総合精神検査の S. Q. から選定された幼児について、幼児総合精神検査、

および、ソシオメトリック・テストの結果を用いて検討する。

2) 実施の手続と対象

幼児総合精神検査については、個々面接による直接検査を行なう。この検査による研究の対象は、第1年次と第2年次、あわせて2回の検査が実施できた幼児59名（男子25名、女子34名）である。

その内訳は次のとおりで、いずれも、新潟市内（住宅地域）の幼稚園・保育園の最年長児（5～6歳児）である。

A 保育園	15名	（男子 6名、女子 9名）
B 保育園	23名	（男子 11名、女子 12名）
C 幼稚園	21名	（男子 8名、女子 13名）

ソシオメトリック・テストについては、園の最年長児の組集団を構成する幼児全員の写真（名刺判型）を用いて、個々面接により実施する。その手順は次のとおりである。

- ① 好きなともだちときらいなともだちを分類させる。（基準……あそびのとき）
- ② 好きなともだちの中で、1番好きなともだちの名とその理由を聞く。（5番目まで）
- ③ きらいなともだちの中で、1番きらいなともだちの名とその理由を聞く。（5番目まで）

ソシオメトリック・テスト実施の対象は、上記の幼児を含むA保育園の最年長児23児（男子9名、女子14名）、B保育園の最年長児31名（男子16名、女子15名）である。

3) 実施期間

幼児総合精神検査は、昭和40年8月～10月に実施する。

ソシオメトリック・テストは、次に示す期間に実施し、右のような取り扱いをした。

7月……第Ⅰ回目	……全員に実施できなかったため除外する
9月……第Ⅱ回目	} この期間に実施した3回の結果を研究資料とする
10月……第Ⅲ回目	
12月……第Ⅳ回目	

4) 研究計画

この研究は3年間、継続的に研究しようとするもので、その計画の概要は次のとおりである。

第1年次 幼児（4～5歳児）に幼児総合精神検査を実施し、その保護者に社会成熟度診断検査および親子関係診断テストを実施して、幼児の社会性および人格の発達についての基礎的資料を得るとともに、その発達に影響を及ぼす要因について検討した。

第2年次 対象幼児（5～6歳児）に、同じく、幼児総合精神検査を実施して、その成長発達のあとをたどるとともに、ソシオメトリック・テストにより、集団適応の状況をは握し、これら二つの検査測定の間連を検討する。（本年度）

第3年次 対象幼児（6～7歳児）に、ひきつづき、幼児総合精神検査を実施して、その成長発達の様相を総括的に検討し、さらに、学校生活への適応面を調査して、これとの間連を検討する。

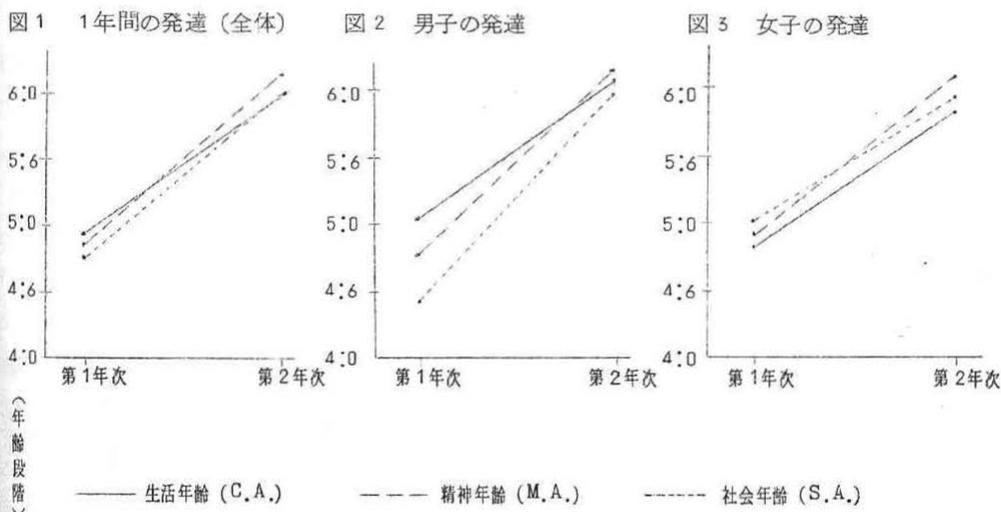
Ⅲ 研究結果とその考察

1 幼児総合精神検査の結果にみられる幼児の1年間の発達

幼児の精神面の全体的な発達の様相をは握するために、第1年次にひきつづき、第2年次においても幼児総合精神検査を、対象幼児に実施した。この2回の検査結果により、幼児の社会性および知能の1年間の発達状態を観察するとともに、幼児の人格発達における社会性と知能との関連を検討する。

1) 生活年齢の増加に対する精神年齢および社会年齢の増加

この研究の対象となった幼児の第1年次における生活年齢の平均は4歳11か月であるが、第2年次の検査実施期には、ほぼ1か年を経過して、平均5歳11か月となっている。生活年齢1年の増加に対して、精神年齢、および、社会年齢の増加はどのようであろうか。これについて、その傾向を、全体と男女別とに示したのが図1、図2、図3である。



上の図から、生活年齢1年の増加に対して、全体としては、精神年齢、社会年齢とも1年2か月の増加を示していることがわかる。特に、男子における増加が著しく、女子の精神年齢1年2か月、社会年齢1か月の増加に対し、男子の方は、精神年齢1年4か月、社会年齢1年6か月の増加を示している。女子の社会年齢の増加が1か年に満たないが、第1年次において、生活年齢をやや上まわっていたのが、第2年次においても、わずかであるが上まわっているため、年齢相応の発達とみてよいであろう。また、女子の精神年齢の方は、第1年次において、生活年齢を多少上まわっていたものが、第2年次においては、さらに上まわった状態を示している。こうした状態の女子に対し、1年間に著しい増加を示した男子についてみると、第1年次においては、精神年齢、社会年齢とも、生活年齢をはるかに下まわっていたものが、第2年次においては、生活年齢相応に伸びてきている。特に、社会年齢については、女子の発

達程度に比べ、かなり劣っていたものが、1年間でだいたい追いついてきており、また、これに平行して精神年齢も、やや劣った状態から、わずかながらも、生活年齢を上まわる状態まで伸びている。

2) 第1年次と第2年次の検査結果の分布と平均および相関

この検査の結果から得られる知能偏差値、社会的生活能力指数および社会点について、第1年次と第2年次の分布を示すと、それぞれ次の図のようになる。図の下に示した数字は標準偏差(S.D.)を表わす。

図4 知能偏差値の分布(第1年次)

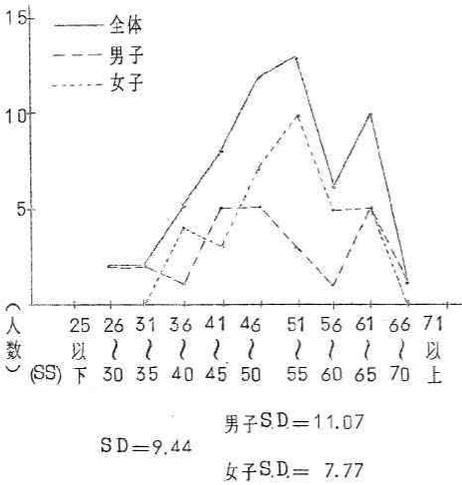


図5 知能偏差値の分布(第2年次)

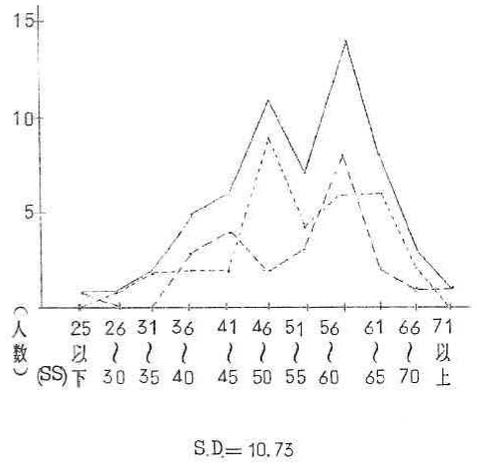


図6 社会的生活能力指数の分布(第1年次)

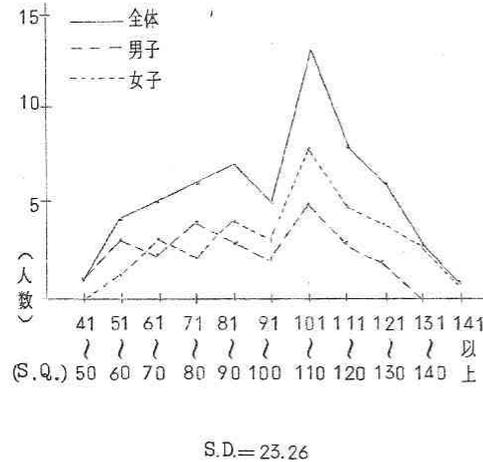


図7 社会的生活能力指数の分布(第2年次)

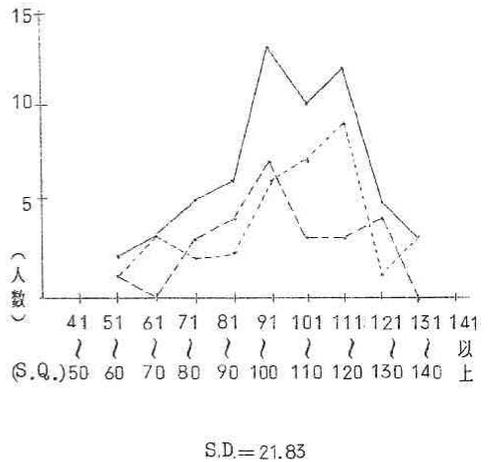
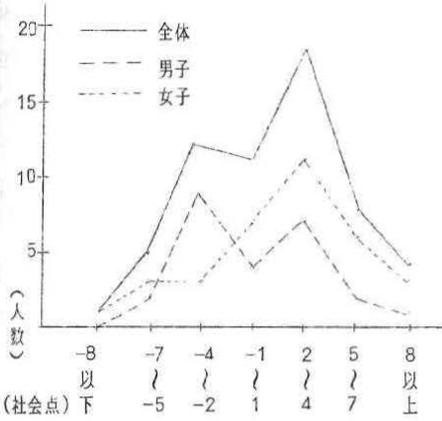
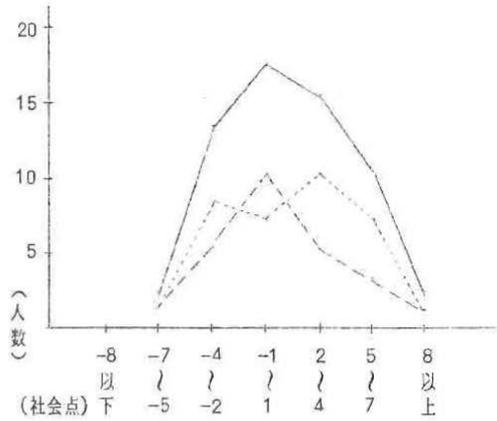


図8 社会点の分布 (第1年次)



S.D.=4.18

図9 社会点の分布 (第2年次)



S.D.=3.73

それぞれの分布の全体としての傾向をみると、知能偏差値の分布については、第1年次に比べ第2年次の方が、ひろがりやや大きくなっており、社会的な生活能力指数および社会点の分布については、逆に、第1年次に比べ第2年次の方が、ひろがり小さくなっている。これについて、分散の差の検定 (F 検定) を行なったところ、いずれも、第1年次と第2年次との間には、統計的な有意差は認められない。しかし、第1年次における知能偏差値の分布においては、男子と女子との間には、統計的な有意差 ($F = 2.05$ $df = 24$ と 33 $P < 0.05$) がみられており、同じ分布の第2年次においては、それが認められないという結果がでている。

知能偏差値、社会的な生活能力指数、および、社会点についての、第1年次と第2年次の平均と相関を示すと、表1のようになる。

表1 S.S., S.Q., 社会点の平均と相関

項目	第1年次			第2年次			第1年次と第2年次との相関
	男子	女子	全体	男子	女子	全体	
S.S.	47.9 * ₂	51.0	49.7 * ₁	51.4 * ₂	51.9	51.7 * ₁	0.810
S.Q.	88.9 * ₃ * ₄	103.2 * ₄	97.2	97.9 * ₃	100.9	99.6	0.638
社会点	0.36	1.62	1.08	1.08	1.53	1.54	0.603

*₁ ~ *₄ は平均値に有意差あり ($0.001 < P < 0.05$) *の番号は相互の関係を示す

知能偏差値、社会的な生活能力指数、および、社会点の平均値について、それぞれ、第1年次と第2年次との間 (全体、男子、および、女子について)、第1年次における男子と女子との間、あるいは、第2年次における男子と女子との間の平均の

差の検定 (T 検定) を行なった結果、表 1 の * 印を付したところに、統計的な有意差が認められた。すなわち、知能偏差値の平均に関しては、第 1 年次に比べ第 2 年次の全体の平均値が、統計的な有意差 (*₁ t = 2.40 df = 116 P < 0.02) をもって高くなっており、また、男子における平均値が、同じく有意 (*₂ t = 2.24 df = 48 P < 0.05) に、第 2 年次の方が高くなっている。社会的な生活能力指数の平均に関しては、第 1 年次に比べ第 2 年次の男子における平均値が、統計的な有意差 (*₃ t = 2.026 df = 48 P < 0.05) をもって高くなっており、また、第 1 年次における男子と女子の平均値の間に統計的な有意差 (*₄ t = 2.42 df = 57 P < 0.05) が認められる。その他の項目に関しては、統計的に有意な差異は認められない。

以上の結果から、次のようなことが考えられる。第 1 年次において、男女間に差異 (分布や平均値) のみられた知能偏差値や社会的な生活能力指数が、第 2 年次においては、その差異がみられなくなっており、このことについては、劣った状態にあった男子が、この 1 年間に急速な発達をとげ、女子に追いついたためとみられる。そのことが、また、男子における第 1 年次と第 2 年次の知能偏差値、および、社会的な生活能力指数の平均値の差となって示されていると考えられる。しかも、知能偏差値と社会的な生活能力指数の向上が平行して起こっていることは、この二つの間に関連があることを示唆するものであろう。

第 1 年次と第 2 年次の相関については、いずれも 0.6 以上の数値を示しており、特に、知能偏差値の 0.8 は、かなり高い値だといえよう。したがって、幼児を対象とする検査として、この検査の結果は、相当信頼をおいてもよいと考えられる。

3) 知能偏差値、社会的な生活能力指数、社会点相互の相関

知能と社会的な生活能力および対人態度相互の関連をみるために、知能偏差値、社会的な生活能力指数、社会点相互の相関係数を年次別に求めた。その結果を示したのが表 2 である。

第 1 年次、第 2 年次とも、それぞれ 0.6 以上の相関値を示している。第 1 年次に比べ第 2 年次の方が、いずれも高い値を示しているが、第 1 年次と第 2 年次の二つの相関の間の有意差検定を行なった結果、統計的に有意な差が認められたのは、知能偏差値と社会的な生活能力指数との相関について

表 2 S.S., S.Q., 社会点相互の相関

相互の関係 年次	S.S.とS.Q.	S.Q.と社会点	S.S.と社会点
第 1 年次	0.629**	0.692	0.644
第 2 年次	0.910**	0.799	0.784

** P < 0.01 で有意差あり

である。(臨界比 CR = 4.17 P < 0.01) このことは、第 1 年次と第 2 年次の知能偏差値と社会的な生活能力指数との相関に、質的な変化が生じていることを示し、したがって、第 2 年次においては、知能と社会的な生活能力との関連が、いっそう高くなったことを意味していると考えられる。

4) 2 回の検査結果による知能偏差値および社会的な生活能力指数の変動

2 回の検査結果による 1 年間の知能偏差値、および、社会的な生活能力指数の変動のようすをまとめたのが表 3、および、表 4 である。

知能偏差値についてみると、幼児の過半数 (約 63%) は、± 5 以内の変動であるが、± 11 以上の変動を示す幼児が約 10% あり、なかには、± 21 以上の変動を示す幼児も見いだされる。

変動の分散については、男子のひろがり (SD.=7.07)の方が、女子のひろがり (SD.=5.0)に比べて大きく、F 検定の結果、二つの分散の間に、統計的に有意の差が認められる。(F=2.01 df=24と32 P<0.05)

全体として、上昇を示している変動が約64%、低下を示している変動が約36%となっており、過半数の幼児が、この1年間で、1年以上の発達をとげたことを示している。

社会的な生活能力指数の変動については、表4に示すとおりで、±10以内の変動を示す幼児は、約44%で、過半数の幼児が示す変動の幅は±20ということになる。なお、±21以上の変動を示す幼児が約25%あり、知能偏差値の変動に比べ、社会的な生活能力指数の変動は幅広いといえよう。

変動の分散については、男子のひろがり (SD.=18.5)の方が、女子のひろがり (SD.=16.8)に比べ、やや大きいようであるが、統計的に有意の差は認められない。

全体として、上昇を示す変動が約63%、低下を示す変動が、約37%となっており、知能偏差値の変動と大差ない状態を示している。しかし、社会的な生活能力指数における男子の上昇の割合が女子に比べて大きく、男子の上昇と低下を示した人数の比に、 χ^2 検定を試みた結果、統計的に有意な差

表3 知能偏差値の変動

男女別 変動の幅	男 子	女 子	計
+ (0~5)	7 } 12 (50.0)	15 } 25 (73.4)	22 } 37 (62.7)
- (1~5)	5 }	10 }	15 }
+ (6~10)	6 } 9 (36.0)	5 } 7 (20.6)	11 } 16 (27.1)
- (6~10)	3 }	2 }	5 }
+ (11~15)	3 } 3 (12.0)	1 } 2 (5.8)	4 } 5 (8.4)
- (11~15)	0 }	1 }	1 }
+ (16~20)	0 } 0	0 } 0	0 } 0
- (16~20)	0 }	0 }	0 }
+ (21~)	1 } 1 (4.0)	0 } 0	1 } 1 (1.7)
- (21~)	0 }	0 }	0 }
計 上 昇	17 (68.0) } 25	21 (61.7) } 34	38 (64.4) } 59
低 下	8 (32.0) }	13 (38.3) }	21 (35.6) }
	(100.0)	(100.0)	(100.0)

数字は人数、()内は%

表4 社会的な生活能力指数の変動

男女別 変動の幅	男 子	女 子	計
+ (0~10)	7 } 10 (40.0)	11 } 16 (47.0)	18 } 26 (44.0)
- (1~10)	3 }	5 }	8 }
+ (11~20)	3 } 5 (20.0)	5 } 13 (38.2)	8 } 18 (30.5)
- (11~20)	2 }	8 }	10 }
+ (21~30)	7 } 7 (30.0)	1 } 2 (5.9)	8 } 9 (15.2)
- (21~30)	0 }	1 }	1 }
+ (31~40)	1 } 2 (8.0)	1 } 1 (2.9)	2 } 3 (5.0)
- (31~40)	1 }	0 }	1 }
+ (41~)	1 } 1 (4.0)	0 } 2 (5.9)	1 } 3 (5.0)
- (41~)	0 }	2 }	2 }
計 上 昇	19 (76.0) } 25	18 (52.9) } 34	37 (62.7) } 59
低 下	*6 (24.0) }	16 (47.1) }	22 (37.3) }
	(100.0)	(100.0)	(100.0)

数字は人数、()内は%、*有意差あり (P<0.01)

が認められた。

次に、知能偏差値の変動と社会的生活能力指数の変動との間に、関連があるかどうかをみるために、1点でも変動のあったすべての幼児を、表5のようにまとめた。

表5から、全体としては、知能偏差値の上昇しているものは、社会的生活能力指数も上昇している場合が多いが、 χ^2 検

表5 S.S.とS.Q.の変動の関連(全体)

S.Q. S.S.	S.Q.上昇	S.Q.低下	計
S.S.上昇	24	10	34
S.S.低下	10	11	21
計	34	21	55

$$\chi^2_0 = 2.8 \quad df = 1 \quad 0.05 < P < 0.10$$

(但し、S.S.、S.Q.のいずれかに変動を示さなかった幼児は除いた)

表6 S.S.とS.Q.の変動の関連(男子)

S.Q. S.S.	S.Q.上昇	S.Q.低下	計
S.S.上昇	13	1	14
S.S.低下	3	5	8
計	16	6	22

$$\chi^2_0 = 7.8 \quad df = 1 \quad P < 0.01$$

定の結果によれば、統計的に有意な差は認められない。しかし、このことに関して、男子のみについてみると表6のようになり、 χ^2 検定の結果、統計的に有意な差が認められた。したがって、知能偏差値の変動と社会的生活能力指数の変動とは、男子については、明らかに関連があるといえる。

5) 社会的生活能力と言語能力の発達と関連

社会性の発達にとって、言語能力の果たす役割は、きわめて大きいと考えられる。この点を、この検査の結果から検討するために、言語能力をみる下位検査の項目“叙述”の得点を取り上げ、これと社会的生活能力指数との相関を求めた。その結果を示したのが表7である。

第1年次と第2年次のそれぞれの相関値の間に差がみられるかどうか検定を行なったところ、統計的に有意な差が認められた。したがって、社会的生活能力と言語能力との関連性は、第2年次において、いっそう高まり、この二つの間には、かなりの関連があるといえる。

叙述の内容を、問題領域の七つの項目(①生産的なもの、②しつけ・基本的習慣、③物の処理、④規則・法律・礼儀、⑤道徳、⑥人間関係、⑦自我)に分類した結果では、特に、⑥の項目(人間関係)に叙述の反応が多く表われていることに気がつく。(出現数 第1年次 27、第2年次 43)これは、幼児の社会的、人間的関係に対する認識が深まったことと、それを言語で表現する力が、より高まったことを示していると思われる。

上述の言語能力をみる叙述の項目も加えて、社会的生活能力の各項目ごとの発達の様相を、図10で観察すると、次のようになる。

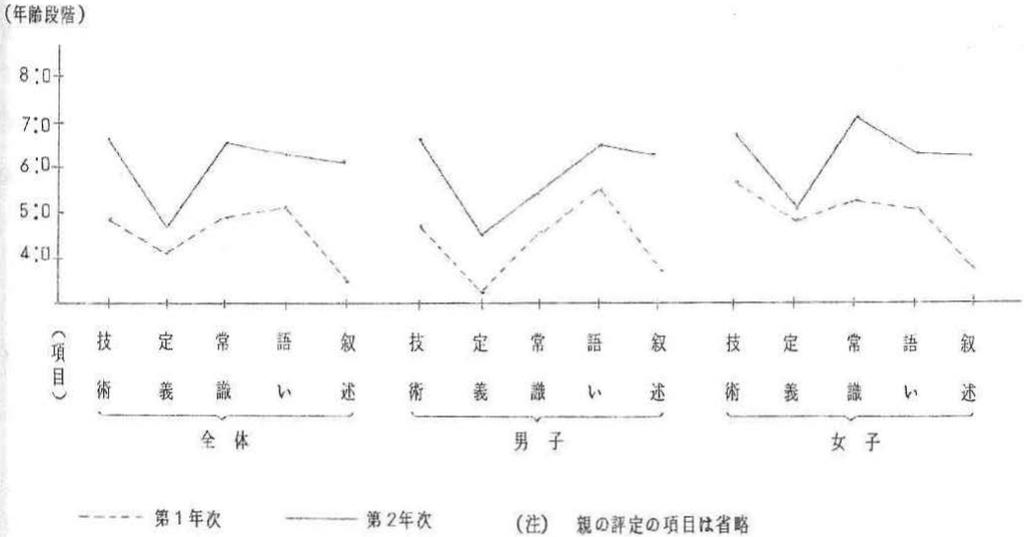
全体としては、第1年次に一応、年齢相応の発達を示しているとみられるのが、生活技術、常識、語いであるが、定義については、かなり低い発達程度である。第2年次においては、生活技術が年齢相応以上の発達を示し、常識、語いについても、だいたい年齢相応の発達を示しているが、定義については発達の度合いが低く、他の項目との差が大きい。

表7 S.Q.と叙述得点との相関

項目 年次	相関係数	相関検定
第1年次	0.406	* 有意差あり
第2年次	0.688	

$$* CR = 2.17 \quad P < 0.05$$

図 10 社会的な生活能力と言語能力の発達



男女別にみると、第1年次に年齢相応以下であった男子の生活技術が、第2年次には著しく伸び、女子と同程度に、生活年齢を上まわる発達を示している。また、女子に比べ、著しく低かった男子の定義がかなり高まっているが、なお、女子より低く、生活年齢に比べはるかに下まわっている。女子の定義については、第1年次から第2年次への発達の差は非常に小さく、第2年次における他の項目の発達程度に比べると、相対的に最低の状態におかれている。常識、語いについては、女子の発達が著しいが、第1年次、第2年次とも、語いは男子がまさっており、常識は女子の方が著しくまざっている。

また、言語能力についてみると、男女とも、第1年次にかかなり低かったのが、第2年次においては急速に伸び、生活年齢をやや上まわる状態を示している。

社会的な生活能力と言語能力の1年間の発達については、以上のような状態で、それぞれ一様な発達をとげているのではないことがわかる。

6) ま と め

これまで、主として知能、社会性（社会的な生活能力、対人態度）、言語能力の側面から、幼児の社会性と人格の発達の様相、および、これらの関連を検討してきたのであるが、以上の結果を総括すると、次のようになる。

生活年齢1年の増加にともない、社会性、知能とも、一応それぞれ年齢相応の発達を示しているといえるが、この1年間の発達のうちには、男女間に差異が認められること、その発達の差異には、特に、知能の発達と社会性の発達が関連し合って、影響していると考えられること、そして、全体としては、社会性（社会的な生活能力や対人態度）と知能（あるいは言語能力も含めて）との間には、かなりの関連

性が認められることが明らかになり、結果として、仮説 1) を支持してよいものとする。

2 ソシオメトリック・テストをとおしてみた幼児集団の構造と交友関係の傾向

幼児集団の社会心理的構造や、その集団の中で占める個々の幼児の社会的地位、あるいは、幼児どうしの人間関係を明らかにすることは、幼児の社会性や人格の発達をいっそう具体的に理解するために、必要なことであろう。

幼児は、人間関係の中で人間性にめざめ、社会的知覚を経験し、人間理解をひろめていくのである。幼児をとりまく人間関係には、保護的・支配的な、いわば縦のむすびつきとも称せらる親子関係と、互いに独立・対等な関係にある交友関係とがあるが、幼児の人格形成にとって、前者の与える影響にならなくて、後者の与える影響がますます大きくなると考えられる。

このような、幼児の交友関係の状況をは握るために、ソシオメトリック・テストを用いることを考えた。ソシオメトリー (Sociometry) を創始したモレノ (Moreno, J. L.) は、人間の本質に自発性を仮定し、人間関係の基底にけん引と反発の感情を仮定しているが、幼児においても未熟ではあろうがこの仮定が成り立つものと考え、その実施方法をくふうすることにより、対象幼児に適用したものである。実施の方法は、Ⅱで述べたように、写真を用いた面接ソシオメトリック・テストであるが、これにより、文字を使用する必要がなく、また、成員の顔を思い出しながら口頭であいまいに答えるおそれもなく、幼児の自発的な感情に基づいた回答が得られるものと思う。

研究資料として取り上げた3回のソシオメトリック・テストの相関は、表8、表9のとおり、かなり恒常性があるので、このテスト結果に信頼をおいてよいであろう。

表8 社会測定的地位の順位相関

テスト 園別	ⅡとⅢ	ⅢとⅣ	ⅡとⅣ
A 園	0.775	0.688	0.624
B 園	0.723	0.674	0.739

表9 選択および排斥の得点による相関

園別 選排斥 テスト	選 択			排 斥		
	ⅡとⅢ	ⅢとⅣ	ⅡとⅣ	ⅡとⅢ	ⅢとⅣ	ⅡとⅣ
A 園	0.757	0.755	0.757	0.831	0.908	0.894
B 園	0.860	0.927	0.867	0.809	0.989	0.874

(注) A園 n(人数) = 23 B園 n = 31

1) 幼児集団にみられる傾向

ソシオメトリック・テストを実施した二つの保育園について、それぞれ、その回答から、ソシオメトリック構造マトリックス (Sociometric Structure Matrix) を作成し、幼児集団の内面的、心理的構造の傾向を、このマトリックスからは握しようと試みた。図11、図12は、A園、およびB園についてのⅣ回目の回答から作成したソシオメトリック構造マトリックス (以下マトリックスという) である。

まず、各集団の相互関係についてみると、A園においては成員23名 (男子9名、女子14名) で、選択の総数105、排斥の総数97となっており、そのうち相互選択が34で、すなわち、17組の相互的親和関係がみられ、相互排斥の方は22、すなわち、11組の相互反発関係がみられる。

図 12 B園におけるソシオメトリック・マトリックス

社会測定的地位階層		I	II	III	IV	C	R	CRS	m _c	m _r	
幼児番号		GBGGGBBGBBBB	BBBB	BBBGBBGBGB	BGGGGB	被選択	被排斥	選総・排合	相互選	相互排	
		8 111215 2 3 10 7 1 9 4 1312	6 14 7	16 8 14 9 1 5 1310 2	15 11 6 5 4 3						
I	第一下位集団 (B6) (G7)	G 8	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	17	0	17	4	0
		B 11	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	17	1	16	5	1
		G 12	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	14	0	14	4	0
		G 15	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	16	2	14	4	1
		G 2	◎◎◎◎◎◎◎◎	×	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	11	1	10	3	0
		G 3	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	9	2	7	3	0
		B 10	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	6	1	5	1	1
		G 7	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	4	0	4	1	0
		B 1	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	4	1	3	2	1
		G 9	◎◎◎◎◎◎◎◎		◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	2	0	2	1	0
		B 4	◎◎◎◎◎◎◎◎	△	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	4	3	1	2	1
		B 13	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	5	5	0	1	0
B 12	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	4	6	-2	1	1		
II	第二 (B3)	B 6	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	6	3	3	2	0
		B 14	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	3	4	-1	2	0
		B 7	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	3	9	-6	2	2
III	周辺児 (B5) (G4)	B 16	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	10	2	8	0	0
		B 8	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	2	1	1	0	0
		G 14	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	1	0	1	0	0
		B 9	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	3	3	0	0	1
		G 1	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	3	5	-2	0	1
		B 5	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	1	6	-5	0	1
		G 13	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	1	10	-9	0	2
		G 10	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	1	10	-9	0	3
B 2	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	1	16	-15	0	3		
IV	孤立児 (B2) (G4)	B 15	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	2	-2	0	2
		G 11	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	3	-3	0	1
		G 6	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	3	-3	0	2
		G 5	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	5	-5	0	1
		G 4	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	11	-11	0	1
B 3	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎◎◎	0	23	-23	0	2		
計	選択数	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 2 5	5 5 5 5	1 5 5 5 5 5 5 5 5 5	5 5 5 5 5 5 5	148		10	38	28	
	排斥数	1 5 5 5 5 5 4 5 5 5 5 3 5	5 2 5 5	2 5 5 5 4 5 5 5 5	5 5 5 5 5 2		138		19	14	

(注) ◎ 選択, ⊙ 相互選択, × 排斥, △ 相互排斥 Bは男子を, Gは女子をあらわす

択を一つも受けない孤立児である。

マトリックスにおいては, 下位集団を上位に, 次いで周辺児, 下位に孤立児をまとめ, 下位集団の大きい順に I, II, …… 次いで周辺児, 孤立児の順に地位階層を示す。各地位階層内においては, 選択排斥総合 (CRS という。CRS = C - R Cは選択数, Rは排斥数をあらわす) の大きいものから上位に, 順次並べてある。

A園, B園の3回のソシオメトリック・テストの結果から, 各地位階層に属する成員数を示すと表10のようになる。

上述の幼児集団のマトリックスにみられる傾向は, 次のようにまとめられる。

a) 下位集団への集中と性別離反現象

A, B両園とも, 集団内では, 一つか, あるいは二つの下位集団に, 成員の大半が集中する傾向がみられる。さきにかかげたマトリックスについ

表10 地位階層別成員数

園	地位階層	性別	第1下位集団		第2下位集団		その他の下位集団		下位集団(計)		周辺児		孤立児	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
A園	II	男	1	7	5	5	3	7	9	19	1	5	0	0
		女	6		0		4		10		4		0	
	II	男	7	18	2	2			9	20	0	3	1	1
		女	11		0				11		3		0	
	IV	男	0	10	6	7			6	17	1	2	2	4
		女	10		1				11		1		2	
B園	II	男	4	13	6	6			10	19	4	7	2	5
		女	9		0				9		3		3	
	II	男	8	14	3	3			11	17	1	7	4	7
		女	6		0				6		6		3	
	IV	男	6	13	3	3			9	16	5	9	2	6
		女	7		0				7		4		4	

(注) A園におけるII, II回目の成員数は24

てみれば, A園においては, 成員の約74%が二つの下位集団に属しており, B園においては, 成員の約52%が同じく二つの下位集団に属している。なお, B園においては, そのうちの約81% (全成員の約42%)が第1下位集団に属している。

下位集団の構成を男女別にみると, A園においては, 女子を中心とする下位集団と, 男子を中心とする下位集団(ただし女子が1名加わっている)に分かれている。また, B園においては, 成員の40%余を集めている第1下位集団は男女混合の構成となっているが, これもよく観察すると, 女子集団と相互関係をもっているのは, 男子1名(B11)のみで, 他の男子は, この1名との相互関係で, 第1下位集団にくみこまれていることがわかる。第2下位集団は, 男子3名で構成されている。このように, 下位集団が男女別に分かれる傾向がみられる。

数名, あるいは, それ以上の人数からなる下位集団においては, 選択排斥得点(CRS)の高い2~3名の幼児が, 結合の中心となっており, リーダー的役割を果たす地位を占めている。このような下位集団は, 相互選択の連結で, 親和関係の結合とみられるのであるが, その中に, いくらかの排斥があり, 反発関係が存在していることも見のがせない。

b) 周辺児の存在

選択を受けながら, それが相互的選択にならないため, 下位集団にはいない幼児が周辺児である。A, B両園とも各回のテストを通じて, かなりの周辺児が存在している。これらの幼児の毎回のテスト結果を総合してみると, 常に周辺児の階層にある幼児と, ときには相互選択により下位集団にくみこまれる幼児とがあるが, 一般に, 被選択が少なく, 被排斥の多い幼児が多い。しかし, 中には, 被選択が多くても周辺児となっているものがある。

c) 孤立児の分離

A園における第Ⅱ回目のソシオメトリック・テストの結果を除いては、A園、B園とも毎回、集団内において、被選択を一つももたない孤立児が分離されている。これらの孤立児には、被選択をもたないだけでなく、他の成員からの排斥を受けることも少ない幼児と、被選択がなく、排斥を多く受ける幼児とがみられる。前者の場合は、他の成員から関心をはらわれない本当の意味の孤立児といえるであろうし、後者の場合は、むしろ「のけもの」または「きらわれもの」ということになる。

d) 上方選択の傾向

ソシオメトリック・マトリックスでは、選択の記号○が、右上方に多くあらわれる。これは、集団内の比較的低位階層の低い成員が、自己より比較的高位階層の高い成員を選択する傾向があることを示すものである。

e) 下方排斥の傾向

ソシオメトリック・マトリックスでは、排斥の記号×が、左下方に多くあらわれる。これは、集団内の比較的低位階層の高い成員が、自己より比較的低位階層の低い成員を排斥する傾向があることを示すものである。

2) 幼児の交友関係にみられる傾向

ソシオメトリック・テストの回答で示された選択および排斥反応の分析をとおして、幼児の交友関係の心理的側面にみられる傾向は、次のようにまとめられる。

a) 選択および排斥反応の偏倚 (い)

集団内における成員間の親和および反発の反応が、わずかの個人に集中し、大部分の成員にゆきわたらないという偏倚の傾向 (bias tendency) がみられる。すなわち、集団を構成する各成員は、各自5人制限で選択、および、排斥を行なっているわけであるが、その反応が全成員にまんべんなくゆきわたらないということがなく、いく人かの特定の個人に、その反応が多く集中し、他の成員には反応が少なくなるという、かたよった現象がみられるのである。このことは、ソシオメトリック・マトリックスの右らんに示した各成員の被選択数 (C)、および、被排斥数 (R) の分布の状態をみてもわかるが、被選択数、被排斥数を

3分割してまとめた表11の結果をみれば、いっそう明らかであろう。

右の表によると、3以下の選択をもっているものが、成員の50%前後を占めており、7以

表11 被選択分布と被排斥分布

被選択 または被排斥 テストの数 園		被 選 択			被 排 斥		
		0~3	4~6	7~	0~3	4~6	7~
A園	Ⅱ	13 (54.2)	4 (16.6)	7 (29.2)	14 (58.4)	4 (16.6)	6 (25.0)
	Ⅲ	10 (41.7)	6 (25.0)	8 (33.3)	13 (54.2)	6 (25.0)	5 (20.8)
	Ⅳ	11 (47.8)	6 (26.1)	6 (26.1)	15 (65.2)	4 (17.4)	4 (17.4)
B園	Ⅱ	16 (51.6)	8 (25.8)	7 (22.6)	16 (51.6)	9 (29.0)	6 (19.4)
	Ⅲ	18 (58.1)	4 (12.9)	9 (29.0)	17 (54.8)	6 (19.4)	8 (25.8)
	Ⅳ	17 (54.8)	7 (22.6)	7 (22.6)	19 (61.3)	6 (19.4)	6 (19.4)

数字は人数 ()内は% A園におけるⅡ、Ⅲ回目の成員数は24

上の選択をもっているものは、30%前後である。排斥反応については、3以下の排斥をもつものが、成員の50%以上を占め、7以上の排斥をもつものは、20%前後である。この表から、排斥反応の方が選択反応よりも、その偏倚の傾向が大きいといえよう。

このような、選択および排斥反応の偏倚が、1) であげたような集団構造の諸傾向をもたらしていると考えられるが、一般に、こうした偏倚の傾向が著しくあらわれるのは、児童期の集団においてであるといわれ、その偏倚の主要な原因については、集団内に生起する心理現象の種々を側面から追究されている。(田中熊次郎著「実験集団心理学」による)。ここでは、その前段階の幼児期における集団に関して観察しているのであるが、幼児の交友関係の状況を検討するなかで、偏倚の原因についても考察を試みたい。

b) 選択および排斥反応の性差

被選択、および、被排斥の反応数を男女別に比較したのが表12である。この表によると、集団を構成する男女の比率によっても左右されるであろうが、だいたい次のような傾向がみられる。選択反応の方では、女子の受ける反応の方がやや多いか、あるいは、男女ともほぼ同じ割合に反応を受けているのに対し、排斥反応の方では、女子に比べ男子の方が多く反応を受けている。つまり、選択、排斥の反応が、男女の差別なく平等にゆきわたるのではなくて、性差によって、かたよりがみられるのである。

男女間の被選択数、被排斥数に、差異がみられるかどうか、 χ^2 検定を行なった結果、表12に示すと

表12 被選択数と被排斥数

園	選 排 別 別	総 被 選 択 数				総 被 排 斥 数			
		男 子	(χ^2 検定)	女 子	計	男 子	(χ^2 検定)	女 子	計
A園	II	44 (41.9)		60 (58.1)	104 (100.0)	67 (72.0)	**	26 (28.0)	93 (100.0)
	III	46 (40.7)	*	67 (59.3)	113 (100.0)	63 (65.6)	**	33 (34.4)	96 (100.0)
	IV	41 (39.0)	*	64 (61.0)	105 (100.0)	66 (68.0)	**	31 (32.0)	97 (100.0)
B園	II	70 (46.7)		80 (53.3)	150 (100.0)	91 (62.3)	**	55 (37.7)	146 (100.0)
	III	69 (45.4)		83 (54.6)	152 (100.0)	101 (68.6)	**	46 (31.4)	147 (100.0)
	IV	69 (46.6)		79 (53.4)	148 (100.0)	86 (62.3)	**	52 (37.7)	138 (100.0)

()内は% *印は *... $P < 0.05$ **... $P < 0.01$ で有意差のあることを示す

おりで、排斥反応の方に、統計的に有意な差が認められた。したがって、特に、被排斥は女子に少なく男子に多く集中していることがいえる。

次に、選択や排斥の対象として、男女のいずれをえらんでいるかということを見るために、その傾向をまとめたのが表13である。

この表によると、同性選択がA、B両園とも約70~80%、異性選択が約20~30%となっており、男女間の選択数に χ^2 検定を行なった結果、同性選択、異性選択とも男女間に、統計的に有意な差は認められない。排斥の方では、同性排斥が約40~45%、異性排斥は約55~60%となっており、 χ^2 検定の結果、B園における同性排斥と、A、B両園における異性排斥の男女間の排斥数に、統計的に

有意な差が認められた。したがって、特に、異性排斥の方で、女子が男子を排斥する傾向があるといえる。

表 13 同性および異性間における選択と排斥の傾向

選 別 選 排 斥 の 対 象 園	選 択				排 斥			
	同 性 選 択		異 性 選 択		同 性 排 斥		異 性 排 斥	
	男→男	女→女	男→女	女→男	男→男	女→女	男→女	女→男
A 園	29 (27.6)	50 (47.6)	12 (11.4)	14 (13.4)	24 (24.7)	14 (14.9)	14 (14.9)	*45 (46.4)
	79 (75.2)		26 (24.8)		38 (39.6)		59 (60.4)	
B 園	52 (34.4)	57 (37.7)	24 (15.9)	18 (11.9)	42 (29.4)	*21 (14.7)	30 (20.9)	*50 (34.9)
	109 (72.1)		42 (27.9)		63 (44.1)		80 (55.9)	

(注) 表に示した実数は3回のテストの平均である () 内は% *有意差のあることを示す (P<0.05)

男女が対立抗争する傾向は、児童期に著しくあらわれるといわれる。幼児期においては、今までみてきたように、異性選択もかなりみられ、集団構造の上では、男女混合の下位集団が構成されているなど、このような傾向が著しくみえるとはいえない。しかし、上述のように、女子が男子を排斥するという明白な事実がでてくるのは、この傾向の一面を示しているとみられる。こうした傾向が、選択および排斥の、特に、排斥における偏倚を大きくしている原因の一つと考えられる。

c) 選択および排斥の理由

幼児の交友関係にはたらく心理的要因を検討するために、選択と排斥の理由をまとめた。分類のカテゴリーは次のとおりである。(田中熊次郎著「実験集団心理学」による)

① 選択の理由

ア. 相互的接近

住所が近い、通園路が同じ、いつもいっしょに遊ぶ、席が近いなど。

イ. 有機的好感・同情・愛着

感じがよい・何となく好き・明るい・おもしろいなどという好感、ものを貸してくれる・やさしい・親切などという同情、かわいい・仲よしなどの愛着。

ウ. 人格的尊敬・一致・共鳴

よくできる・絵や歌がじょうずなどという尊敬、意見などの一致、気が合うなどの共鳴。

エ. 集団的協同

教え合う・助け合うなどと同一目的追求のための協同。

オ. その他

以上のいずれにもはまらないもの、意味不明、無回答など。

② 排斥の理由

ア. 直接的攻撃

けんか・いじめる・たたく・暴力をふるう・悪口・かけ口など。

イ. 有機的反感・疎外・けんお

何となくきらい・きたない・泣きむし・すぐ怒るなどという反感, 仲間に入れてくれないなどという疎外, うるさい・さわぐなどというけんお。

ウ. 人格的劣悪・けいべつ・対立

乱暴・うそつき・意地悪などという劣悪非難, ばかにするなどというけいべつ, 意見が違
うなどという対立。

エ. 個人的競争・利己的

自分かって, 利己的, 協力しないなど。

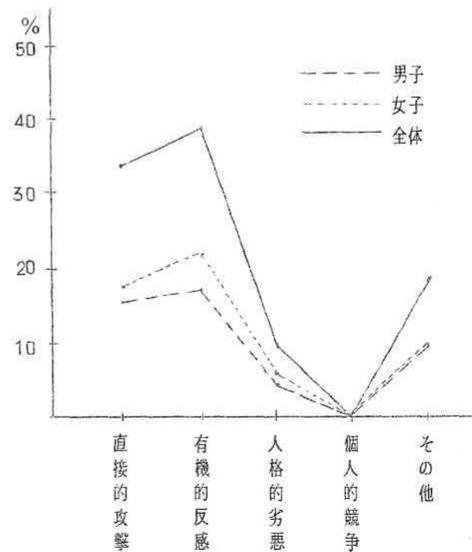
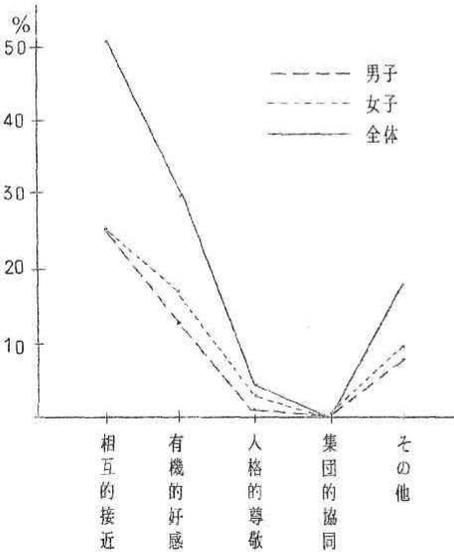
オ. その他

不明, 無回答など。

選択, 排斥の理由について, 3回のテスト結果を集計したところ, 各カテゴリーの, 各回の間たいした差異はないので, 3回の結果を平均して図に示し, これについて観察することにした。図13, 図14がそれである。

図13 選択の理由

図14 排斥の理由



この図によると、選択の理由では、相互的接近が、排斥の理由では、有機的反感・直接的攻撃が多くあげられている。このことから、幼児の相互関係が外面的な条件に動機づけられていることがわかる。内面的な条件づけと考えられる人格的尊敬や人格的劣悪のカテゴリーに属する理由が、非常に少ないことも、このことをものごとがたっている。一方、このカテゴリーの前段階に当たる有機的好感、あるいは、有機的反感のカテゴリーに属する理由はかなり多く、排斥の方では、これが第1位を占めていることから、幼児の交友関係の動機づけが、外面的条件から内面的条件へ変わってゆく、過渡期的な段階の様相をみせていると考えられる。しかし、これ以外のカテゴリーに属する理由があらわれないところをみると、やはり、幼児の人格発達の未分化状態を反映しているのであろう。

幼児の交友関係に動機づけとしてはたらく、このような外面的条件は、それぞれ、どの成員にも知覚されやすく、また、他の成員の外面的条件と比較対照されやすい性質をもつ。このことが、成員間の知覚を強調化し、したがって、選択、および、排斥反応が一部の成員にかたよって集中するという、偏倚の原因の一つになるものと考えられる。

d) 選択および排斥反応の変化率

幼児の交友関係の安定性をみるために、3回のテスト結果の変化のようすをまとめたのが、表14である。

表 14 選択反応および排斥反応の変化率

間 隔 テスト	選・排別 変化した人数 比較された人員	選択反応の変化 (5人選択中)						排斥反応の変化 (5人排斥中)					
		全員 変化	4人 変化	3人 変化	2人 変化	1人 変化	無変化	全員 変化	4人 変化	3人 変化	2人 変化	1人 変化	無変化
Ⅱ回目 と Ⅲ回目 1 か 月	男25	2	2	4	12	5	0	1	5	8	9	2	0
	女29	1	4	11	6	5	2	1	7	12	6	3	0
	計54	3	6	15	18	10	2	2	12	20	15	5	0
	(%)	(5.5)	(11.1)	(27.7)	(33.3)	(18.5)	(3.7)	(3.7)	(22.2)	(37.0)	(27.7)	(9.2)	
Ⅱ回目 と Ⅳ回目 2 か 月	男25	2	1	7	7	7	1	1	2	8	11	3	0
	女29	0	4	7	5	10	3	0	3	9	11	6	0
	計54	2	5	14	12	17	4	1	5	17	22	9	0
	(%)	(3.7)	(9.2)	(25.9)	(22.2)	(31.4)	(7.4)	(1.8)	(9.3)	(31.4)	(40.7)	(16.6)	
Ⅱ回目 と Ⅳ回目 3 か 月	男25	1	3	9	8	4	0	0	5	15	5	0	0
	女29	0	4	8	4	12	1	2	8	5	9	4	1
	計54	1	7	17	12	16	1	2	13	20	14	4	1
	(%)	(1.8)	(12.9)	(31.4)	(22.2)	(29.6)	(1.8)	(3.7)	(24.0)	(37.0)	(25.9)	(7.4)	(1.8)

() 内の%は総成員数(54)に対する割合

この表から、選択反応の方では、5人を選択するうち1~3人変化するものが最も多く、排斥反応の方では、5人を排斥するうち2~4人変化するものが最も多いことがわかる。一般に、幼児の人間関係

は、方向の確定しない不安定なものだといわれているが、2～3か月の間隔でみる限りでは、変化の大きさはそれほど著しくない。観点をかえて無変化を問題にすれば、選択・排斥における制限人数5人のうち、2～3人までは、テストの各回とも同一の対象を選ぶ傾向がみられ、一定期間の一定集団における幼児の交友関係には、ある程度の安定性がみられるといえよう。また、選択反応と排斥反応とを比べると、選択反応の方が、やや安定性が大きいようである。

3) まとめ

以上の結果から、幼児集団の内面構造、および、幼児の交友関係の傾向が、かなり明確には握ってきたと考える。それらの傾向を、ここでもう一度述べることは避けるが、総じていえることは、幼児の自発性に基ついて生まれた人間関係が、幼児集団を構成する基礎となっていること、しかし、そこには、種類の偏倚傾向がみられ、また、人格的に未発達な幼児期の特色が反映されていることである。このことは、ソシオメトリック・テストをとおしてみた、心理的側面に関してのみに、いえることであるかもしれないが、現実の行動が、こうした内面的感情や心理的要因に基ついて生起するものであることを考えるとき、このようなとらえ方も必要であろうと考えるのである。

集団における個々の幼児の社会的地位については触れなかったが、個々の幼児の属している集団の構造と人間関係の特質をは握するならば、おのずと、それぞれの幼児についての手だては考えられてくると思う。また、好ましくない偏倚傾向の生起する原因を追求して、その対策をたてることもできる。あるいは、個々の幼児の望ましい人格形成をはかるために、集団の再構成を行なうこともできる。このように、幼児の人格形成を具体的に解明し、その助長をはかるために、ソシオメトリック・テストは、有効な資料を提供してくれるといえよう。モレノが、ソシオメトリーでめざしたのも、結局、このことに通ずるもので、ソシオメトリー（ソシオメトリック・テストも含めて）の目的は、単に、対人関係を究明するにとどまるのではなく、それをとおして、人間関係を改善し治療することにあるのである。

3 ソシオメトリック・テストの結果と幼児総合精神検査の結果との関連

ソシオメトリック・テストを用いて、幼児集団の構造や幼児の人間関係をは握ることが可能なことは、2においてみたとおりであるが、これによって、個々の幼児の集団における社会的地位、あるいは、その集団におけるそれぞれの幼児の属する地位階層が明らかになる。これらは、幼児の集団における適応状況を示す指標の一つと考えられる。ここでは、こうした指標を用いて、幼児の集団適応と人格の発達との関連をみようとするものである。

1) 社会測定的地位と知能偏差値、社会的生活能力指数および社会点との相関

集団における社会的地位を示すものとして、ソシオメトリック・テストの被選択・被排斥の数から、社会測定的地位得点 (Sociometric Status Score, SSS という、 $SSS = C + mc - R - mr$ Cは選択、mcは相互選択、Rは排斥、mrは相互排斥をあらわす)が求められる。このSSSと幼児総合精神検査の結果より得られた知能偏差値、社会的生活能力指数、および、社会点との相関を求めた結果、表15、表16のようになった。

この表から、A、B両園の間の相関の度合いにやや差がみられる（特に、S.Q.と社会点に）が、両園を通じ、また、テストの各回を通じて、次のような傾向がみられる。

表 15 SSS と S.S., S.Q., 社会点との相関
(得点による)

園	項目	S.S.	S.Q.	社会点
A園	Ⅱ回目	0.396	0.122	0.154
	Ⅲ回目	0.513	0.207	0.321
	Ⅳ回目	0.413	0.167	0.292
B園	Ⅱ回目	0.567	0.456	0.501
	Ⅲ回目	0.556	0.427	0.438
	Ⅳ回目	0.544	0.379	0.428

表 16 SSS と S.S., S.Q., 社会点との相関
(順位による)

園	項目	S.S.	S.Q.	社会点
A園	Ⅱ回目	0.399	0.038	0.117
	Ⅲ回目	0.446	0.126	0.143
	Ⅳ回目	0.303	-0.001	0.140
B園	Ⅱ回目	0.485	0.391	0.314
	Ⅲ回目	0.451	0.360	0.290
	Ⅳ回目	0.464	0.367	0.369

社会測定的地位との関係で、比較的相関があるとみられるのは、知能偏差値との関係である。社会的
生活能力、あるいは、対人態度（社会点）との関係では、これに比べて相関が低くなっている。しかし、
これについては、A、B 両園間の相関値に差がみられるのであって、すなわち、一方の園ではほとんど
相関がないか、あるいは、非常に低い相関を示しているのに対し、他方の園では、これに比べいくらか
高い相関を示している。両園についてのこうした差異が何に原因するかは、資料がないため、ここでは
明らかにできない。

2) 社会測定的地位階層別にみた幼児の人格発達の傾向

幼児集団の構造から明らかにされる社会測定的地位階層を用いて、それぞれの地位階層に属する幼児
の間に、どのような人格発達上の差異がみられるか検討したものである。検討の方法は、次のとおりで
ある。すなわち、A園、B園の幼児をあわせて、地位階層別に三つの群に分け、幼児総合精神検査の結果
から得られた知能偏差値、社会的生活能力指数、社会点、および、叙述得点（言語能力）を比較する。
この場合の群の分け方は、3回のテスト結果をもとにして、次のようにした。すなわち、下位集団群に
は、テストの結果3回とも、
いずれかの下位集団に属して
いた幼児を入れ、周辺児群に
は、3回のうち1回以上は周
辺児であった幼児（各回のテ
スト によっては、下位集団
に属していた場合もある）を
入れた。また、孤立児群には、
3回とも孤立児であったか、
あるいは、下位集団、周辺児、
孤立児の各層の間を動揺して
いたような幼児を入れた。こ
の結果を示したのが表 17 で
ある。

表 17 地位階層別の比較

群	人数	項目	S.S.	S.Q.	社会点	叙述得点
下位集団群	男 13		52.8	96.5	1.9	9.5
	女 13		55.0	103.5	3.0	11.0
	計 26		53.9 ^{*1} _{*2}	99.9	2.1 ^{**3}	10.2
周辺児群	男 6		46.5	94.0	-0.3	7.8
	女 7		47.7	92.0	1.0	8.3
	計 13		47.1 ^{*1}	92.9	0.3	8.1
孤立児群	男 6		38.8	77.5	-3.3	6.3
	女 9		46.4	94.8	-0.2	8.6
	計 15		43.4 ^{*2}	87.8	-1.4 ^{**3}	7.7

数字は平均値を示す *₁, *₂, *₃ 有意差あり

この表から、全体としては、地位階層が低くなるほど、各項目についての平均値が低くなっていることがわかる。各群の間の平均の差の検定（T 検定）の結果では、下位集団群と周辺児群との間に、知能偏差値において、統計的に有意な差が認められ、（*₁ $t = 2.39$ $df = 37$ $P < 0.05$ ）したがって、同じ知能偏差値の平均値で、下位集団群と孤立児群との間にも、統計的に有意な差が認められている。（ $F = 2.3$ $P < 0.05$ で、分散に有意差が認められたため、コクラン・コックスの法により検定を行なう。*₂ $t = 2.8$ $df = 26$ と 15 $P < 0.02$ ）また、社会点においても、下位集団群と孤立児群との間に、統計的に有意な差が認められた。（**₃ $t = 3.04$ $df = 39$ $P < 0.01$ ）

3) まとめ

ソシオメトリック・テストの結果から、幼児の集団適応の指標として、社会測定的地位と社会測定的地位階層を求め、これと幼児総合精神検査の結果にみられる幼児の人格発達のいくつかの側面 — 知能、社会的生活能力、対人態度、言語能力 — との関連を検討した結果、次のようなことが明らかになった。すなわち、個々の幼児の集団における社会的地位と、人格発達との関連では、特に、知能との関連がかなり高いとみられること、また、幼児の集団構成の面からみると、低い地位階層に属する幼児ほど、人格の各側面に、比較的遅れている、あるいは、未熟な傾向がみられ、特に、知能の側面にこのことが明白に示されていることである。

以上のことから、幼児の集団適応と人格発達との間には、関連があるとみられ、特に、知能の側面における関連性が著しいといえる。一般的に、集団適応が好ましい傾向を示している幼児ほど、人格発達の上でも、すぐれた傾向を示しているといつてよいであろう。このことから、仮説 2) は支持されると考える。

4 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点

第 1 年次の研究においては、その課題の一つとして、社会性の発達のおくれている幼児の、人格発達との関連を探る試みをしたが、第 2 年次においても、この点についてひきつづき究明し、そこからひき出される人格形成上の問題を考察したいと考える。

1) 社会性の劣る幼児の 1 年間の変動

第 1 年次の研究においては、社会性の劣る幼児として、S. Q. の低い幼児（S. Q. 80 以下）12 名が、考察の対象として選定された。（そのうち 1 名はその後、退園）本年度もこの基準で選定した結果、10 名が該当したが、第 1 年次、第 2 年次を通じて、③ 両年とも社会性の劣る幼児として選ばれたものの 6 名、④ 第 2 年次のみ社会性の劣る幼児とされたもの 4 名、⑤ 第 1 年次に社会性の劣る幼児とされたが、第 2 年次には該当しなくなったもの 5 名、という変動がみられた。この ③、④、⑤ 3 群の 1 年間の人格発達における各側面の変動をみると、表 18 のようになる。

③ 群においては、第 1 年次、第 2 年次とも、知能偏差値、社会的生活能力指数、および、社会点の平均値が低い。特に、知能偏差値は、第 2 年次において、一段と低くなっている。④ 群においては、各項目とも、第 1 年次に比べ第 2 年次の平均値が低下している。また、⑤ 群においては、社会点を除く二つの項目は、第 1 年次に比べ第 2 年次の平均値が高くなっている。

以上のような変動が、どのような原因に由来するのであるかについては、はっきりしないが、第 1 年

次と第2年次に
変動のあった㉔、
および、㉕群に
ついて観察する
ならば、知能偏
差値と社会的生
活能力指数の変
動があい伴って
いる事実がみられるのである。

表 18 群別の各項目平均値の変動

年次 項目 群	第 1 年 次			第 2 年 次		
	S.S.	S.Q.	社会点	S.S.	S.Q.	社会点
㉔ 群	53.3	57.0	-5.5	33.6	66.5	-3.8
㉕ 群	45.5	93.7	0.3	36.5	70.5	-2.7
㉖ 群	39.4	67.5	-1.4	49.8	95.6	-1.4

2) 社会性の劣る幼児の人格の特徴

第2年次に、社会性の劣る幼児とされた10名(非社会性群とよぶ)について、その人格の特徴をとらえるために、他の幼児(普通群とよぶ)と比較したのが表19である。

表 19 非社会性群と普通群の比較

群	S.Q.	生活技術	定 義	常 識	語 い	S.S.	社会点	叙 述
非社会性群	68.1	10.4 (6歳級)	1.5 (1~2歳級)	5.0 (5歳級)	1.6 (2~3歳級)	34.8	-3.3	5.7 (2~3歳級)
普通群	106.1	10.8 (6歳級)	6.6 (5~6歳級)	5.9 (5~6歳級)	7.1 (6~7歳級)	55.1	0.9	10.1 (7歳級)

数字は指数および粗点，()内は年齢段階

この表から、社会性の劣る幼児の人格については、次のようなことがいえる。すなわち、

- 知能の側面が劣る<知能偏差値が低い>
- 対人態度が未熟である<社会点が低い>
- 言語能力の側面が劣る<叙述の得点が低い>
- 社会的・生活能力では、技能・常識面(生活技術・常識)では普通であるが、言語と関連深い側面(定義・語い)では、特に劣る

上記の10名のうち、ソシオメトリック・テストを実施したA園、B園に属する幼児のそれぞれについて、その集団における社会的地位、および、交友関係の状況をまとめると、表20のようになる。

表20によると、1、2名の幼児については例外もみられるが、社会性の劣る幼児は、一般に、その属する集団における社会的地位が低いという傾向がみられる。例外のようにみえるA園における幼児G9と、B園における幼児G9についても、各回のテスト結果をみれば、そのうちの2回は低い地位を示しており、この傾向から、はずれるものではないと思われる。

この傾向を内容的に検討してみると、大まかに、① 能動的ではあるが、他の成員からきられている幼児(選択数少なく、排斥数の多い幼児)と、② 消極的で自らの働きかけも、他からの働きかけも少ない幼児(選択数、排斥数ともに少ない幼児)の2種類が観察されるが、いずれも、集団における適

応が好ましい状態とはいえないであろう。

表 20 社会性の劣る幼児の選択地位，排斥地位および社会測定的地位

テスト 指標 幼児 番号	Ⅱ 回 目			Ⅲ 回 目			Ⅳ 回 目			属する園
	CS	RS	SSS	CS	RS	SSS	CS	RS	SSS	
B 5	1/23	14/23	-13	4/23	16/23	-14	0/22	20/22	-25	A 園
G 9	2/23	0/23	3	1/23	1/23	0	5/22	1/22	6	
B 9	6/30	5/30	1	6/30	3/30	3	3/30	3/30	-1	B 園
B 2	0/30	19/30	-23	0/30	15/30	-18	1/30	6/30	-18	
G 13	1/30	4/30	-4	0/30	7/30	-9	1/30	10/30	-11	
G 9	3/30	2/30	2	4/30	0/30	6	2/30	0/30	3	
G 4	0/30	13/30	-15	0/30	7/30	-10	0/30	11/30	-12	

(注) CS (選択地位) = $\frac{\text{受けた選択数}}{n-1}$ RS (排斥地位) = $\frac{\text{受けた排斥数}}{n-1}$ A園におけるⅡ, Ⅲ回目の
n = 24

3) 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点

以上のように，社会性の劣る幼児の人格の諸側面には，望ましくない傾向が種々みられたが，こうした幼児の人格形成を考えるとき，いくつかの問題点が指摘されるであろう。

すでに述べたように，人間は社会的存在であって，人間の中で人間性を獲得するといわれる。その過程が人格の形成過程であり，同時にそれは社会化の過程である。幼児の社会性発達の方が，人格統合の過程と関連をもつことは，前にみたとおりであるが，こうした人格形成の基本的な原理に照らして，社会性の劣る幼児の現状をみると，その人格形成の過程に問題が内包されているように思われるのである。

まず第1に，社会性の劣る幼児には，一般に，能力が低いという傾向がみられた。社会的な生活能力においてはもちろんであるが，知的能力においても，言語能力においても，顕著にこの傾向がみられるのである。不安定と思われる幼児期における測定であるから，これが，今後もこの程度の状態にとどまっているとは考えないが，現在の段階においては，すでに問題点の一つとされよう。なぜなら，このことが，その幼児をとりまく現在の人間関係に影響を与えているだけでなく，これからの人格形成に，不利な条件としてはたらく可能性がじゅうぶん考えられるからである。ひとのいうこと・することを理解する，ひとと同じに遊戯や作業ができる，自分の意思をひとにうまく伝える，……等々，人間関係のあらゆる面に基礎的な技能としてはたらく力であり，成長とともに，ますます活用する機会が多くなる基本的な能力である。こうした性質をもつだけに，能力の低さということは，自己に対する劣等感をつくりやすく，これが，人格に暗い影を与えることも少なくないと思われる。

次に問題としたいことは，社会性の劣る幼児の集団における社会的地位の低さである。これは，集団適応がうまくいっていないことを示すものであろうが，このことが，幼児の人格形成に与える影響はど

うであろうか。特に、まだ固定した人格をもたず、むしろ、その基礎をつくる段階にいる幼児にとっては、重視しなければならないことと考える。たとえば、前述の社会性の劣る幼児の例をとれば、B園における幼児B 2は、乱暴する、いじわるするという理由で、多くの成員から排斥され、また、幼児G 4は、へんな顔をしている、いばる、何もしないのにたたくなどの理由で、やはり多くの成員から排斥されているが、こうした幼児は、このように表現される人格ゆえに排斥されるだけでなく、さらに、みんなから排斥されるために、よりいっそう、乱暴で、いじわるな幼児や、より陰気な幼児になっていきやすいと思われる。また、B園における幼児B 9や、A園における幼児G 9は、消極的で、簡単にみんなの中にはいることができないため、排斥が少なかり、選択も少なく、したがって、積極的な交友関係がもてないが、さらに、そのことのために、ますます、その幼児の社会的経験を少なくさせ、社会性の遅滞や、人格の未熟をもたらせやすいと考えられる。この事例にあげた幼児B 9とG 9の方は、幸い、最近においては、下位集団にくみこまれるようになり、その態度・表情に、消極的ながら、明るさを感じられる。これらの幼児の交友関係、または人間関係における地位は、今後どのように変わるかは予測できないが、ともかく、集団における社会的地位が、その人格形成に影響を与えるであろうことだけは確かにいえよう。

このように、幼児の人格とその集団における社会的地位とは、循環的に、互いに影響し合うものであり、そのことに、はじめに取り上げた能力の問題もからんでくると思われる。

以上のことから、社会性の劣る幼児については、問題とすべき傾向がみられるゆえに、それが、人格形成に及ぼす影響の問題として、考慮されなければならないといえるであろう。

4) ま と め

社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点を考察するために、第1年次と第2年次の間の社会性の劣る幼児の変動のようすを観察し、また、社会性の劣る幼児群と普通の幼児群との間の人格の各側面について比較を行なった結果、次のようなことが明らかになった。すなわち、社会性の劣る幼児の、第1年次と第2年次の間の変動においては、知能の変化と社会的な生活能力の変化とが平行して生じていること、また、社会性の劣る幼児の人格の特徴については、知的能力、言語能力の面において、特に劣っており、対人態度においても未熟な傾向がみられること、さらに、集団適応においても、好ましい適応とはいえない傾向を示していることなどである。

これらの傾向が、社会性の劣る幼児の人格形成に影響を与えるであろうと考え、このことを、人格形成上の問題点として指摘したのである。以上のことから、仮説3)は、一応、支持されよう。

む す び

この研究は、幼児の社会性の発達に関する第2年次の研究として、幼児の1年間の人格発達の様相と幼児の集団における適応、および、その関連を究明しようとしたものである。そのため、対象幼児に、幼児総合精神検査、および、ソシオメトリック・テストを実施して、幼児の全体的な人格発達の様相をとらえ、また、集団における適応状況を知る手がかりを得ようとした。この研究が、第1年次より主たる目的としてきたことは、幼児の社会性と人格の発達がどのようなものであるか、および、それにより、幼児

の社会性の発達はその人格形成とどのように関連するかということを実証することであった。第1年次の結果は、その基礎資料を提供するものであったが、これを本年度の結果と総合して、本年度は、具体的には、次のような課題を追究することにより、上述の基本的な目的の達成をねらったのである。すなわち、1) 幼児の社会性と知能の1年間の発達と両者の関連、2) 幼児集団の内面構造と幼児の交友関係の傾向、3) 幼児の集団適応と人格の諸側面との関連、4) 社会性の劣る幼児の人格形成上の問題点の四つについてである。そのため、三つの仮説を設定して、その検証を試みた。

研究の結果明らかになったことは、次のとおりである。まず、1) については、幼児の1年間の発達に男女差がみられ、それには、社会性の発達と知能の発達が影響しているとみられること、全体として、社会性と知能（あるいは言語能力も含めて）との間に、かなりの関連があることが明らかになった。— 仮説1) — 次に、2) については、ソシオメトリック・テストを適用することにより、幼児集団の心理的構造の特質や、幼児の交友関係の特色ある傾向を、は握することが可能なことが示された。3) については、2) から得られた指標を用いて、幼児の集団における地位と人格発達との関係で、知能との関連がかなりみられたこと、また、幼児の属する集団における地位階層についても、人格発達の諸側面との関連がみられ、特に、知能の側面において関連が高いことが明らかになった。— 仮説2) — 4) については、特に社会性の劣る幼児の人格には、好ましくない傾向が見いだされることが明らかになり、これがその人格形成に影響を与えると考え、人格形成上の問題点として指摘したのである。— 仮説3) —

以上の結果を総合すると、第2年次の研究においては、次のように結論づけられるであろう。すなわち、幼児の人格発達をいくつかの側面から観察すると、それぞれに、幼児期の特色があらわれており、また、それらの個々の側面の間には、かなりの関連性がみられること、したがって、幼児の社会性の発達とは、結局、幼児の人格発達の一部にくみこまれてしまうことになるということである。換言すれば、幼児の社会性の発達とは、その人格形成の一環をなすといえるであろう。

しかし、以上の結論は、この研究の対象に限っていえることであり、また、本年度の研究のみで、じゅうぶん意を尽くしたとは考えていない。研究方法についても、反省しなければならない点がある。特に、人格のいくつかの側面のうち、情緒的、意志的な側面、あるいは、性格といわれる側面の追究が欠けていたことは、この研究の大きな欠陥であろう。来年度は、この点を補って、研究内容の充実を期したいと考えるのである。

なお、この研究は、来年度にひきつかれ、3年継続研究のしめくくりをするわけであるが、第3年次においては、対象幼児が学校生活にはいるので、この面についても調査をすすめて、さらに深く、幼児の人格発達の様相を究明したいと考えている。

おわりに、この研究調査を実施するにあたり、積極的にご協力いただいた各幼稚園・保育園の諸先生方に、深く感謝の意を表すものである。この研究を担当し、執筆したのは池田要子である。

参 考 文 献

- | | | |
|------------|-------------------|----------|
| 大西憲明編 | 「保育診断講座」(1, 2, 3) | 黎明書房 |
| 田中熊次郎 | 「実験集団心理学」 | 明治図書 |
| 田中熊次郎 | 「児童集団心理学」 | 明治図書 |
| 牛島義友 星美智子 | 「幼児総合精神検査」 | 金子書房 |
| 教師養成研究会 | 「幼児の社会性指導」 | 学芸図書株式会社 |
| 山下俊郎 | 「改訂幼児心理学」 | 朝倉書店 |
| A・T・ジャーシルド | 「児童心理学」 | 金子書房 |
| アドラー | 「子どもの劣等感」 | 誠信書房 |
| 岩原信九郎 | 「教育と心理のための推計学」 | 日本文化科学社 |
| 東京女子大学学会 | 「論集」(第XIII巻 第2号) | |
| 愛媛県立教育研究所 | 「教育研究所紀要」(第46集) | |